

平成28年度 部局自己評価報告書 (28:高度教養教育・学生支援機構)

Ⅲ 部局別評価指標(第2期中期計画取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)~(2)合わせて7,000字以内

(1)全学の第2期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第2期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の成果(㉓)

高度教養教育・学生支援機構は平成26年度に設置された全学的な教育・学生支援組織であり、後述の通り「部局ビジョン」を定めて、全学の中期目標・中期計画に貢献する活動を展開してきた。よって、その活動については「Ⅲ 部局別評価指標(第2期中期計画取組分)(2)」において部局ビジョンに沿って詳述しており、それらを参照されたい。

この欄では、そこにおいて直接触れることができない活動(中期計画のNo.6、34、35、36)についてのみ、下記の通りその要点を掲げておく。

中期計画 No.6

社会的要請の特に高い分野における高度専門職業人の養成に対する期待にこたえて、高度専門職業人の計画的な養成を進めるための教育プログラムを実施する。

- ・教育関係共同利用拠点事業「国際連携を活用した大学教育力開発の支援拠点」ならびに文部科学省特別経費採択を基盤に、教員のキャリア・ステージと専門性に対応し、教育力向上のための体系的なプログラムを開発した。4つのキャリア別プログラム(大学院生、新任教員、大学教育マネジメントリーダー、大学職員)と、4つの分野別ゾーン(高等教育のリテラシー形成関連、専門教育での指導力形成関連、学生支援力形成関連、マネジメント力形成関連)および単独セミナーを企画・実施した。

中期計画 No.34

国際連携関係組織の機能を強化する。

- ・「国際連携推進機構」において、国際交流委員会や国際連携推進室の活動を通じて、本学の教育国際交流戦略の立案に貢献した。
- ・国際交流委員会の下に置かれる専門委員会において、海外派遣・留学生受入プログラムの全学的とりまとめを行い、教育国際交流の推進を先導した。

中期計画 No.35

国際水準の大学や機関との国際的ネットワークの参加し、交流を推進する。

- ・教育交流に特化した協定制度のもと、学生交流の促進のために、新たな学術交流協定を締結した。
- ・海外の協定校を積極的に訪問し本学との学生交流の促進に努めている。
- ・カリフォルニア大学リバーサイド校に設置したリエゾンオフィス「東北大学センター」を活用し、入学前海外派遣プログラム等の派遣プログラムを充実させた。
- ・ワシントン大学との連携のもとに、協働教育科目の授業を実施し、教育の国際化に貢献した。
- ・ベトナム貿易大学にリエゾンオフィスを設置し、学生交流プログラムの充実や留学生獲得の促進を図った。

中期計画 No.36

スーパーグローバル大学創成支援「東北大学グローバルイニシアティブ構想」事業の目標達成に向け、総長を本部長とした推進本部を設置し、スタディアブロードプログラムの参加者を300人に拡充する等学生交流プログラムの実施を進め、留学生等受け入れ及び生活支援を一元的・包括的に行う国際交流サポート室の設置等で基盤整備を図る(以下省略)

- ・海外学術交流協定校との連携のもとに短期海外派遣プログラム(SAP)を拡充し約300名の学部学生を派遣した。
- ・理系大学院生を対象として短期派遣プログラムをカリフォルニア大学デービス校及びワシントン大

学において実施した。

- ・学生交流プログラムを促進するため、JASSO の学生支援に積極的に応募するとともに、部局からの応募を促進する取組を実施した。
- ・国際大学院プログラムの制度設計や共同学位制度の整理に積極的に協力した。

(2)「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の成果(2)

高度教養教育・学生支援機構は下記に掲げる 8 項目を部局ビジョンとして掲げており、平成 27 年度の取り組み成果を 8 つのビジョンに即して詳述する。

- (1) グローバル時代における人材像と高度教養教育システムの総合的研究の推進
- (2) 実践的英語能力を高める体系的英語教育プログラムの開発・推進
- (3) 現代社会の多様な「知」に対応した高度教養教育の開発・推進
- (4) 多様な価値観と文化を学ぶ国際共修・異文化理解プログラムの開発・推進
- (5) 留学生の戦略的受け入れの推進と海外研鑽プログラムの充実
- (6) 自己発展力のある主体的学生を育成する総合的学生の推進
- (7) 東北大学型AO入試の一層の進化と拡大のためのイニシアチブ
- (8) 教職員個人の能力開発と高等教育機関のマネジメント開発支援

(1) グローバル時代における人材像と高度教養教育システムの総合的研究の推進

○各種調査の実施・分析・報告書刊行

教育評価分析センターを中心に、学務情報システムから得られる定常的情報と学生や授業担当教員を対象とする各種の調査から得られるデータを統合的に活用し、入試から卒業まで一貫して学習プロセスと成果の関係を明らかにし、学務審議会と連携しつつ持続的な測定・分析・改善を行うシステム構築に取り組んでいる。

卒業生・修了生を対象とする「第 2 回 東北大学の教育と学修成果に関する調査」(平成 27 年 2～3 月実施)では、10 学部、19 研究科等、2 研究科(専門職)で調査を実施し(学士課程 61.4%、修士課程 61.1%、博士課程 62.4%、専門職課程 39.6%の回収結果)、平成 27 年 12 月には同センター教員による分析の結果を全学部・研究科からの分析・所見も含めて調査報告書に取りまとめ、公表した。

平成 28 年 1 月には本学全部局の教員を対象に「授業担当の現状と教員の意識」に関する調査を行い(有効回答率 51%)、基本的な集計結果を「第 1 回 東北大学教員の教育活動に関する調査報告書(速報版)」として同年 3 月に公表した。詳細な分析は平成 28 年度に行い、その成果を刊行予定である。

○科研費基盤研究(A)(B)等による総合的な調査研究推進

東北大学内外の研究者 21 名による「グローバル化時代における高度教養教育の開発研究」(基盤研究 A: 代表羽田教授)や、「大学の内部質保証を担うミドルマネジメント人材の専門性開発に関する国際比較研究」(基盤研究 B: 代表杉本教授)など、アメリカ・イギリス・オーストラリアへの調査、大阪大学・東京大学・愛媛大学などへの訪問調査、国内外の文献収集を行い、大学院レベルの教養教育の構造について研究、内部質保証を担う人材に関する研究を着実に進めている。

(2) 実践的英語能力を高める体系的英語教育プログラムの開発・推進

○言語・文化教育センターによる多彩な調査研究活動

「第二言語習得論と外国語教育」(6 月 29 日開催、参加者約 80 名)、「第二言語習得過程と教室指導」(7 月 8 日、26 名)、「言語と教育研究—応用への道を探る」(8 月 1 日、32 名)、「第 26 回第二言語習得研究会全国大会」(12 月 19 日、共催、191 名)等のセミナーや研究会を開催した。

TESOL ワークショップ「大学英語教授法強化講座」(7 月 25 日、26 日)を大学教育支援センターと共同で開催し、言語・文化教育センターの外国人教員が講師も務めた。

日本私学教育研究所研究会、英語教育達人セミナー、未来教育研究機構で発表するとともに、高校

における高大連携の反転学習等、新たな取り組みに関する調査を行った。

改革推進経費「語学学習における能力獲得分析と語学授業への活用」を得て、英語教育に注力している国の調査を継続的に実施する事業を展開し、手始めとして韓国ソウル大学及び高麗大学において聴き取り調査等を実施した。

大阪大学、九州大学と連携し「実践的英語力を伸ばすためのカリキュラムに」について調査を推進。

○英語教育プログラムの充実に向けた具体的な活動

「多読法」を取り入れた授業が「英語A」（英語読解演習）において、外国人教員を中心に44クラス（全138クラス中約33%）開講された。これに関連して、改革推進経費「語学学習に向けた多読多聴教材の整備」（400万円）を得て、英語だけではなく初修外国語についても、多読コーナーの図書等を充実させた。

毎年実施している全学生対象のTOEFL ITP テストの分析については『実施報告書』を作成した。また、実践的英語力強化を目的としたプラクティカル・イングリッシュスキル講座の受講者は、前・後期合わせて68名（前年度69名）であった。

○学習支援センターによる「英会話」支援

学習支援センターは、本学大学院生、留学生等の人材をSLAとして活用して、学部学生の実践的な英語能力を高める企画を行った。英会話支援として「英会話カフェ」と「1on1英会話」の2形態を開発して、前期・後期ともに平日5日間実施した。利用者数は延べ651人・実数150名と前年度並みの実績を上げ、実践的英語能力向上に貢献した。こうした英会話支援担当のSLAとして前期10名、後期10名を雇用し、そのうち留学生は前期5名、後期6名であった。

（3）現代社会の多様な「知」に対応した高度教養教育の開発・推進

○学際融合教育推進センターの活動

市民的教養としての数理科学教育プログラムの開発をめざし、数理科学教育の課題について学会を越えたシンポジウムを開催し成果を上げた。また、学際融合教育科目の試行的実施として平成27年第2 Semesterに全学教育科目「アジアを知ろう、感じよう」を開講した。

○自然科学総合実験の実施とその改善

自然科学教育開発室では、「自然科学総合実験」の持続的改善と国際化に取り組み、前年度に引き続き①レポート作成演習プログラムを開発・実施（アンケート調査で約4割の学生に有効確認）、②レポート指導希望者への指導実施、③学習支援センターと連携し、SLAによるレポート作成支援と担当教員へのフィードバック、④国際学士コース（理、工、農）を対象とする英語科目の改善を行った。

また、PDCAサイクルを改善するために、前年度から理科実験アンケートを改訂し、記名式として学習目標到達達成度の項目を設け、履修前後の調査により、学習目標の達成状況やレポート作成時間などの項目と成績の相関解析、受講前後における意識状況分析等により、構造的に授業の効果を明らかにする調査活動を継続的に展開し、その結果を公表している。

平成27年度後期に実験課題7の動画教材をウェブベースに変更し、ISTUにアップロードしたところ1,500件の視聴があり、動画教材が学生の学びにとってかなりの効果があることを確認できた。

平成29年度よりのクォーター制への移行に鑑み、他大学の学事暦等の調査を行い、自然科学総合実験の特性にも配慮して運営方針を策定した。

○学習支援センターによる「基礎ゼミ」実施

学習支援センターでは、先輩学生の学習経験を一年生に還元し、一年生自身の学びのキャリアを築くスタートアップ支援として基礎ゼミ『「自分」×「学問」—〈はじめの一步〉サポートゼミ—』の授業開発について、5名の先輩学生（SLA,SLAのOB）や卒業生ゲストスピーカーとともに取り組んだ。

（4）多様な価値観と文化を学ぶ国際共修・異文化理解プログラムの開発・推進

○「国際共修ゼミ」「国際共修科目」の開発・実施

言語・文化教育センターおよびグローバルラーニングセンターでは、国際共修科目の拡充に取り組

み、日本語ベースの全学教育科目「国際共修ゼミ」24クラスを開講し、645名（日本人学生286名、留学生359名）が受講した。また、IPLA科目と合同で行う英語ベースの国際共修科目を20クラス開講（受講者数は471名；日本人学生115名、留学生356名）し、全学教育科目の国際共修科目を44クラス（受講者数1,116名）に拡大した。

また、国内37例の国際共修授業を収録した事例集『留学生と日本人学生が共に学ぶ国際共修：教育実践事例集』を作成した。

○異文化理解プログラムの開発・推進

言語・文化教育センターは、初修外国語教育の整備と拡充に取り組み、①平成27年度に北京語言大学研修を実施して中国語教育指導能力の開発支援、②中国語教育のブレンディドラーニング用教材開発、③中国・韓国人留学生の協力のもと中国語と韓国語、各文化に関するセミナーを多く開催し、④平成27年度からは展開朝鮮語科目（展開朝鮮語Ⅲ、展開朝鮮語Ⅳ）の新設、そして⑤ドイツ語会話能力を望む学生の希望に応じて平成27年8月に「ドイツ語の夏教室」を開催するなど多彩な活動を展開した。

また、短期国際交流活動を推進し、①東北大学サマープログラム、②学外機関との連携による夏季・冬季短期日本語・日本文化研修プログラムでの学生交流を行い、主体的に交流活動に関わる学生が増加した。大使館推薦国費留学生対象の日本語研修コースでは前期13名、後期8名の計21名の研修生を受け入れた。また、日本語プログラム「外国人留学生等特別課程」において前期324名、後期532名、延べ856名が受講した（前年度比22%増）。

○東北大学イングリッシュアカデミーの開設

課外での英語学習の強化のため、東北大学イングリッシュアカデミーを開設し、課外英語学習講座、英語学習アドバイジング、TOEFL-iBT、TOEFL-ITPの試験実施を行う企画で、英語カウンセリングに443名、前期体験170名、後期210名などの受講者があった。

(5) 留学生の戦略的受入れの推進と海外研鑽プログラムの充実

(5)-1 戦略的受入れの推進

○グローバルラーニングセンターによる正課教育における留学生受入れの戦略的推進事業

①清華、INSA、Ecole、KTHとの間のダブルディグリー取得を目指す国際共同教育の推進のために「ダブルディグリー推進型COLABS双方向プログラム」を開発し、日本学生支援機構からの奨学金を獲得した。平成27年度実績は、受入5名（前年度8名）、派遣3名（前年度2名）。

②国際学士コースを継続実施し、広報活動を強化した結果、志願者を大幅に増やすことができた（平成27年度志願者96名、合格者35名〔前年度：志願者80名、合格者32名〕）。

○グローバルラーニングセンターおよび言語・文化教育センターによる留学生受入れの各種取組

①研究型留学生受入プログラム（国際水準協定校及び機関からの学生を受入れ、多様な研究スケジュール・形態等に合わせて共同研究を実施）を拡充した。（研究留学生数：74名〔前年度64名〕）

1) 短期共同研究留学生受け入れプログラム（COLABS）

2) 集中型短期共同研究留学生受け入れプログラム（COLABS Intensive）、

3) ワークショップ型短期共同研究留学生受け入れプログラム（COLABS Workshop-style）

②夏季・冬季短期日本語・日本文化研修プログラムを（財）東北多文化アカデミーと連携して実施し、中国、台湾から計17名（前年度23名）を特別訪問研修生として受け入れた。

③多様なプログラムによる交換留学生の受入れを促進し、1) 人文社会科学短期留学受入プログラム（58名〔前年度46名〕）、2) 東北大学 Junior Year Program in English（自然科学系）（80名〔前年度72名〕）、2) 人文社会科学及び自然科学系の直接配置型短期留学受入プログラム（51名〔前年度49名〕）と増加した。

言語・文化教育センターにおいて、①日韓共同理工系学部留学生プログラムの指導體制を見直し、事業運営委員会の設置、オリエンテーションにおける日本語および韓国語によるガイダンスの徹底、関係教職員間の連絡体制の整備により、履修状況や学生指導を改善、②日本語研究文献の読解や論文作成を目指す中上級読解・作文教育の改善を図るため、アカデミック・ジャパニーズ関連教

材『大学・大学院留学生の日本語』シリーズの改訂（平成 27 年 5 月）など、日本語教育体制の整備と強化を行った。

グローバルラーニングセンターにおいて、海外協定校学生向けの日本語・日本文化サマープログラムを 2 週間×2 期、計 4 週間に拡大して実施し、プログラムの内容も拡充させた。自然科学系学部生対象プログラム（TSSP）も本学の高度な専門教育と連動させ魅力あるものにした。両プログラムを有料化することで付加価値を高めるとともに日本学生支援機構や総長裁量経費等の学内外の競争資金を獲得し学生の負担の軽減に努めた（参加者 88 名）。

(5) -2 戦略的派遣の推進

○グローバルラーニングセンターを中心とした各種プログラムの開発・実施と派遣数の増加

①学術交流協定校への交換留学派遣者数の増加のために、語学基準の明確化、留学や英語学習への助言、オリエンテーション・語学力向上のための研修等の留学準備支援、留学応援月間実施による啓発活動、トビタテ Japan 奨学金等に関する情報提供等を充実させた。留学決定者に対するオリエンテーション、帰国者のためのキャリア支援等の留学前・後の支援も強化した。

②多様な短期海外研鑽プログラムを開発・実施した。

1) 「スタディアブロードプログラム（SAP）」（学部学生対象：フランスなどを追加し、プログラム数 18、派遣者数 297 名〔前年度プログラム数 18、派遣者数 285 名〕）

2) 協定校が実施するショートプログラムを活用した海外体験プログラム（16 名参加〔前年度約 30 名〕）3) 入学前海外派遣プログラム（18 名参加〔前年度 15 名〕）

③共同研究連携を強化する国際水準協定校及び機関との間で、大学院における研究型海外研鑽プログラムを開発・実施した。

1) 短期共同研究留学生派遣プログラム（COLABS 派遣）

2) 集中型短期共同研究留学生派遣プログラム（COLABS Intensive 派遣）

3) ワークショップ型短期共同研究留学生派遣プログラム（COLABS Workshop-style 派遣）

4) ワークショップ型短期共同研究留学生派遣特別プログラム（COLABS UC Davis プログラム）／COLABS ワシントン大学プログラム）

5) UC Berkeley Visiting Student Researcher Program

を実施し、合計 45 名（前年度 34 名）を派遣した。

○グローバルラーニングセンターを中心に、派遣留学促進のための制度、支援体制を整備

①留学阻害要因を克服するために、スタディアブロードプログラムを拡大し、短期からより長期の留学につなげるロードマップ作りを行った。

②部局・学外機関と連携し留学応援月間に各種の広報セッションを行い、留学経験者と希望者との交流を促進し、グローバルキャンパスサポーター制度（留学経験者を雇用し派遣留学促進活動を行う）の整備を進めた。

(5) -3 東北大学グローバルリーダー（TGL）育成プログラムの推進

プログラムの責任部署として、語学・コミュニケーション力養成、国際教養力養成、行動力養成の 3 つのサブプログラムと海外研鑽サブプログラムを運営し、登録者 2,091 名（前年度 1,322 名）、指定科目 329 科目（前年度 224 科目）、指定課外コース 16（前年度 10）と前年度を大幅に上回る成果があった。TGL 修了者、リーダー認定者もそれぞれ 3 名から 13 名、6 名から 16 名へと増加した。

(5) -4 各種体制整備の推進

学生交流のための危機管理体制を強化するため、派遣留学生用のセーフティハンドブックの作成、外国人留学生に対するオリエンテーションの開催（年 2 回）を通じ、事故や事件に遭わないように注意喚起を行った。

留学生支援および学内の国際交流促進を活動目的とする学生団体との情報交換会を実施し、学生団体間の連携を強化するとともに、公募による活動支援助成を実施することで学生の相互支援システムを構築した。

さらに、アドミニストレイティブ・アシスタント制度を活用し、グローバルラーニングセンターの国際業務を補助する学生を採用し協働の機会を設けた。

(6) 自己発展力のある主体的学生を育成する総合的學生支援の推進

(6) -1 学習支援

○SLA (Student Learning Adviser) 制度拡充による主体性の活性化

学部3年生以上の学生・院生をSLAとして採用し、学部1～2次生を対象とした学習支援活動を展開している。個別対応型・企画発信型(英会話カフェ等)・授業連携型・自主ゼミ支援型の4種類の活動に沿って、学生同士の積極的な「学び合い」を深める成果を出している。

平成27年度には前期後期合計で延べ117名(前年度95名)のSLAを雇用し、利用学生は延べ2,982名(前年度3,501名)となっており本学学生の主体的姿勢涵養に大きく貢献した。

○SLA サポートシステムの開発・実施

①理系支援担当SLA(前期35名・後期35名)による支援利用者は延べ2331人であった。

②ライティング支援SLA(前期6名・後期5名)により、個別対応型、セミナー型、ポスター作成等の方法を試行し、ニーズ把握を行った。ライティング利用者は延べ75人(前年度26人)と増加した。

③基礎ゼミ授業を中心に授業連携型支援を行い、基礎ゼミ、スポーツ、語学など連携授業12クラス(前年度8クラス)で教員7人(前年度6人)と連携して活動を行った。

○SLA 育成プログラムの開発・実施

①セメスター開始時の活動説明会、終了時研修合宿、活動報告会を開催した。

②北海道大学(アカデミックサポートセンター)と合同研修会を開催し(SLA6名参加)、SLAの視野を広げる機会とした。

③各科目部会の毎月の定例会、セメスターごとのSLA活動振り返りシート、年度末個別面談、SLAハンドブックの作成、SLAの成長観に関する研究発表など資質向上のための研修を体系的に実施した。

○学生共同学習(自主ゼミ)の支援

①教育・学生支援部教務課との連携の下、自主ゼミ活動の円滑化のため、主に教室貸出し等の環境・物的支援を継続して行い、活動ゼミは4(前年度6)、名簿登録学生数104名であった。

②自主ゼミ活動紹介を広報冊子『ともそだち本』で行い、『ともそだち本』を2年生にも配布したことで、自主ゼミを拡大した。

(6) -2 学生相談・援助活動

○学生相談・特別支援センターにおける相談・援助・予防活動

学生相談:来談件数は665件(うち留学生19件)、対応回数3,097回(雨宮キャンパスおよび星陵キャンパスにおける出張相談、キャリアカウンセリングを含む)およびハラスメントにおける相談・援助活動(来談件数20回、対応回数107回)を行った。

また、身体障害・発達障害等の配慮申請のあった新入生5名を含む特別支援の必要な学生(院生)および家族、教職員を中心に、相談・援助活動を行った(来談件数41件、対応回数1,619回)。

予防活動では、学生支援審議会FDを4回企画・実施した(ハラスメント、障害学生支援、キャリア支援、学生のメンタルヘルス)ほか、ハラスメントや学生支援等に関するテーマでの部局FDの講師を行った(10回)。また、全学教育「自然科学総合実験」の教員・TAガイダンスでは、各セメスター前に注意喚起を行っている。

○新入生を含む全学生を対象とした調査の実施

大学生活への適応状態や震災の心身への影響を把握するための調査を実施し、PTSDのハイリスク群346名(回答者12,800名の3.3%)を確定し、心身のケアや学生相談所の利用に関する情報提供を行った。

○全学的支援体制の構築

出張相談等学生相談の全学的支援体制を強化し、雨宮キャンパス（来談件数 12 件、相談回数 46 回）、星陵キャンパス（平成 26 年 12 月から開始、来談件数 14 件、相談回数 36 回）、工学部・工学研究科学生支援室・カウンセリングルームおよび理学部・理学研究科キャンパスライフ支援室との定期的な情報交換を実施している（毎月約 1 回）。

身体障害や発達障害学生への配慮・支援の基本的あり方に関する文書、特別支援室の機能・役割等に関するパンフレットを作成し、パンフレットについては全教職員に配付したほか、各部局での FD を 10 回実施し、学生相談・特別支援専門委員会で特別支援室の活動や部局との連携について報告した。

(6) -3 健康に関する学生生活支援活動

○保健管理センターにおける各種健康診断事業

①定期健康診断：一次検診受診者は 13,443 人（受診率 75.2%）、1,887 人に異常を発見し二次検診の対象とし、要医療として 32 名を病院に紹介した。147 名が肥満で生活指導している。受診率は 75.2%で 5 年間に 8 ポイント上昇した。

②特殊健康診断事業：1)有機溶剤・特定化学物質取扱学生特殊健康診断（7 月、12 月年 2 回、延べ 14 日間、受診者 3,060 名〔前年度 3,108 名〕）、2)放射線取扱学生特殊健康診断（6 月、11 月年 2 回、延べ 9 日間、4,085 名〔前年度 3,947 名〕）、3)VDT 作業従事学生特殊健康診断（年 1 回、延べ 3 日間、44 名〔前年度 55 名〕）を実施した。

○保健管理センターにおける診療・健康相談等

①川内保健管理センターで、内科と栄養相談（月～金の午前・午後）、外科（月～金午後と水・午前）、歯科（月・午後、火・午前、金・午前）、専門外来（禁煙・生活習慣病・消化器・循環器、週 1～2 回）を行ったほか、星陵キャンパス、雨宮キャンパス、片平キャンパス、工学部キャンパスで週 1～2 回内科相談を行った。今年度の健康相談総回数学生受診者数は 4,172 人であった。学部生喫煙率は 3.6%と毎年改善している。

②平成 26 年度から新たな精神科医師を迎えて、メンタルヘルスケアを行っている。毎週火・木・金（午前・午後）に外来を実施している。学生、職員を対象としており、新来者 132 人、延べ 407 回のメンタルヘルスに関わる相談を行った。26 人については医療機関を紹介した（うち 5 人は大病院）。また、健康科学講演会を開催し、出席者数は 60 名（前年度 183 名）であった。

○グローバル時代における感染症への対応

最も注意が必要な感染症である結核に対する検診を継続して行ったほか、グローバル感染症（中東呼吸器症候群・ジカ熱）に対して注意を喚起した。学寮で発生した「感染性胃腸炎」「水痘」に対して管理対策を行い、水痘については二次感染を防いだ。今年度の結核検診の受診者数は 544 名（前年 636 名）で、感染対策を適切に行った。

○健康科学セミナーの開催

平成 27 年度には 10 月、11 月、12 月、2 月と計 4 回の健康科学セミナーを開催し、54 人の参加者があった。

(6) -4 キャリア支援活動

○正課外のキャリア支援活動の改善・充実

①各種ガイダンス・セミナー：進路就職ガイダンス、業界研究セミナー等 36 回（前年度 24 回）、3,148 名（前年度 2,955 名）、②キャリア支援講座：コミュニケーションワークショップ、自己分析ワークショップ、集中模擬面接等 23 回（前年度 27 回）、861 名（前年度 579 名）、③個別面談：進路、就職、公務員志望者向け、留学生・留学経験者向け等 2,758 件（前年度 1,469 件）、④合同企業説明会：キャリア就職フェア 10 日間、8,683 名（前年度：9 日間、6,563 名）を開催した。

○正課教育としてのキャリア教育の改善・充実

全学教育科目としてキャリア教育科目を開講し、学生の成長・発達の節目に対応し、自らのキャリア・デザインを構築する機会を提供している。6科目を開講し（前年度4科目）、いずれの科目も総合満足度も4.3～4.9（昨年度4.2～4.6）と高くなった。

○幅広いキャリア支援プログラムの開発、実施

①キャリア支援センターと大学教育支援センターが共同し、大学院生のキャリア形成に向けた文系向け「院生キャリアセミナー」（参加8名）、理系向け「キャリアパスフォーラム」（参加65名）を開催したほか、各学部・研究科開催の進路ガイダンス等に講師を派遣（11回）した。

②大学院後期課程学生を主な対象として、1)イノベーション創発塾（PBLの実践、イノベーション特論、高度展開スキル養成、社会基礎力養成）の開講：入塾34名（前年度53名）、卒塾34名（前年度44名）、2)中長期インターンシップへの派遣9名（前年度3名）、3)個別面談指導353回（前年度325回）、4)塾生の就職者数は73名（前年度60名）という成果をあげた。

○グローバルキャリア支援

グローバル企業、国際機関で活躍するグローバル人材を招いた講演会、セミナーを全学教育科目に取り入れ、低年次向けのキャリア教育を実施した。産業界と連携して国内外のインターンシップを実施した。

また、正課のみならず課外でも多数のグローバルキャリア関連プログラム、イベントを実施し、対学生支援のみならず産学官連携による共同教育を実現することができた。

平成27年度グローバルキャリアセミナーを31回（前期12回、後期14回、特別編5回）開催。

○キャリア支援担当者としての資質を高める専門性開発

キャリア支援担当教職員を対象として「キャリア支援スキル向上研修」をキャリア支援センターと大学教育支援センターが共同で実施した（6回、参加者58名）。また、学生支援審議会FDと文学研究科FDに講師を派遣し、東北大学懇談会において保護者向けにキャリア支援を紹介した。

(6) -5 課外活動支援

○ボランティア活動支援

被災地の復興支援として各種ボランティアツアーを実施した（55回実施し（前年度44回）、延べ666名の東北大学生が参加（前年度513名））。

○全学教育科目のボランティア関連科目開講

基礎ゼミ「地域復興とボランティア活動」（受講生20名）を専任教員が開講し、報告書（500部）を作成し、広く社会に発信した。また、全学教育科目「震災復興とボランティア」（受講生19名）に協力して、受講生が参加するボランティア活動の現場紹介等を行った。

○TGLプログラムとの連携

TGLプログラムに「地域復興とボランティア活動」「震災復興とボランティア」の講義科目として提供するとともに、センター主催ツアーへの参加をTGLスペシャルポイントとして認定し（申請数6名のうち5名認定）、ボランティアマインドをもったグローバル人材養成に寄与した。

○各種ボランティア関連事業の広報

①スタートアップフェアを通年で4回、延べ13日間開催し、延べ307名参加（前年度297名）で過去最高を記録、②被災地の現状やニーズを紹介するために学生ボランティア説明会を開催し、また、オープンキャンパスへの企画参加（県外の高校を含め215名が来場）、③広報誌「ボランティアセミナージャーナル」（6,000部）の発行等を行った。④5年間の活動記録をまとめた『学生ボランティア活動5年の記録』（1,000部）を作成した（熊本地震後、熊本大学等に提供）。

○国内外の大学とのボランティア交流活動

①海外学生とのボランティア交流を継続的に進め、ベイラー大学、ガジャ・マダ大学、メリーラ

ンド大学、あしなが育英会海外インターンシップなど、延べ135名の海外学生等が参加した。

- ②国内他大学の学生との交流や研修会、報告会等も継続的に実施した。
- ③学内外ボランティア団体の情報交換会も継続的に実施し、報告書も作成した。

(7) 東北大学型 AO 入試の一層の深化と拡大のためのイニシアチブ

○東北大学の入試改善に関わる調査研究の推進

- 1)平成12年度～26年度入学者全員を対象とした成績データと各種入試の効果についての調査分析
- 2)平成27年度入学者に対する新入生アンケート実施（入試企画・広報委員会に報告）
- 3)「国際バカロレア入試」（6学部）および学士コース（英語コース）に日本人を入学させる「グローバル入試」（2学部）の29年度実施への対応を行った
- 4)一般入試に続いて AO 入試Ⅲ期の成績通知実施に関する検討
- 5)「学部編入学試験及び大学院入試対応指針」を見直し、研究科と協議
- 6)「多面的・総合的」入試のためのシンポジウム開催等の検討。AO 入試定員拡大に関わる協議における対応の検討
- 7)科研費研究「大学入試における項目反応理論の活用」の研究推進

○入試広報活動の推進

- 1)平成28年度入学者用「大学案内」の企画・作成（7.8万部印刷）
- 2)オープンキャンパスを企画し、7月30/31日の2日間実施（60,411人参加〔前年度55,147人〕）。
- 3)全国での高校生対象の進学説明会（札幌；369名参加、大阪；173名参加、東京；778名参加〔前年度札幌；317名、大阪；133名、東京；697名〕）、教員対象の入試説明会（5～7月、20会場〔前年度18会場〕）、高校および民間業者主催の入試説明会・相談会（14会場）に参加
- 4)高校訪問（27校〔前年度16校〕）、学部の出前授業（126件〔前年度122件〕）の連絡調整

○入試センターおよび高等教育開発部を中心にした高大接続事業の実施

- 1)第20回東北大学高等教育フォーラム「グローバル人材の育成に向けて」（5月16日）開催（参加者355名、報告書H27年9月）。
- 2)日本テスト学会と共同で「テスト学から見た高大接続改革」（9月10日）を関西大学で開催。

○学部に対する入試コンサルティング等

- 1)各学部 AO 入試担当の教職員を対象に AO 入試懇談会を実施した（参加者10学部36名）。
- 2)工学部入試検討委員会の委員となるなど、各学部の入試実施に関わる助言を行うなど入試実務の支援を行った。

(8) 教職員個人の能力開発と高等教育機関のマネジメント開発支援

○大学教職員のキャリア・ステージに対応した専門性開発プログラム（PDP）の開発・提供

大学教育支援センターでは、大学教員のキャリア・ステージに対応した専門性開発プログラムとして、多様なセミナー・ワークショップを国内外から専門家を招聘し開催したほか、機構の特色である多様な教員層による各種セミナーを開発・実施し、学外へ発信した（提供セミナー数52回（対前年比106%）、参加者数2,237名（対前年比118%）、受講者満足度は4段階評価で3.56）。

また、開催セミナー等から選択的に動画化をすすめ、PDP on line においてオンデマンドで提供した（提供動画数39（対前年比150%）、動画閲覧数25,702回）。

○東北大学大学教員準備プログラム・東北大学新任教員プログラムの開発・提供

東北大学の大学教員志望の院生6名、学外から2名の参加を得、大学教員準備プログラム（PFPF）を実施した。プログラム内でのOB・OGの助言の機会を導入し、先達教員8名（学内5部局の教員に依頼）で、参加者に多様な視点でのアドバイスをを行った。

東北大学新任教員プログラム（NFP）では、東北大学の新任教員8名、学外教員4名の参加を得、プログラムの提供を通じて大学教員に求められる能力や知識を実践的に学び、教育観の構築を行った。両コースとも9か月（計30時間程度）のフルコースと7か月間（計15時間程度）のショート

コースを選択できる企画となっている。

○履修証明プログラム「アカデミック・リーダー育成プログラム (LAD)」の開発・提供

高等教育基礎、高等教育マネジメント、高等教育リーダーシップ等に関するセミナー提供やプレゼンテーション、討議、アドバイザーからの助言を通して教育改革に貢献する人材を養成するプログラムで、平成 27 年度に開始し、初年度には学内 3 部局から 4 名、学外機関から 5 名の計 9 名が参加している。

○大学職員能力開発プログラム (SDP) の開発・提供

大学職員の能力開発を図るために若手職員のための大学職員論講座を 2 回開催し (52 名参加)、主任級から課長補佐級を対象に「大学変革力育成講座」を 3 回シリーズで開催した (6 名参加)。

○専門性能力開発プログラム

英語教育の高度化に加えて中国語の専門指導力育成プログラム開発に着手し、北京語言大学への中国語担当教員派遣プログラムを開始した。

○全国の教育関係共同利用拠点等との全国組織化

教育関係共同利用拠点認定機関および FD ネットワーク等組織より参加を得て大学教職員の能力開発に関する懇談会を開催し、拠点等の全国組織化に向けた活動を行った。